

Ⅲ 資料編

資料1 評価指標の設定状況について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標1 指標設定の状況」に関し、プログラム別自己評価及び外部専門評価における評価指標例は以下のとおり。

●評価指標例

必要性	●外交上の必要性の高い事業への対応状況（周年事業、要人の往来にあわせて必要とされる文化交流事業等）
	●在外公館、基金海外事務所の要請への対応状況
	●基本方針・重点化方針に沿った事業実施の状況（中期計画、国・地域別方針等）
有効性	●来場者数、試験受験者数等
	●各種ウェブサイトへのアクセス件数
	●観客、被派遣者・招聘者、研修参加者、支援対象機関等の満足度（目標：70%以上から有意義との評価）
	●内外メディア、論壇等での報道件数
	●研修開始時と終了時での日本語能力の向上の評価
	●中長期的な効果が現れた具体的なエピソード
	●企画立案における事業効果向上のための取組状況（事業の不断の見直し、新規事業の開拓〔ポップカルチャーの活用等〕、他団体との連携〔公的機関、企業セクター、非営利組織等〕等）
効率性	●経費効率化のための取組とそれによる経費節減状況（受益者負担適正化に関する取組、外部団体との連携促進による経費削減等）
	●観客、研修生1名あたりの支出額
	●助成事業1プロジェクトあたりの基金経費負担率

資料2 プログラム別外部専門評価について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標3 外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）」に関し、プログラム別外部専門評価者リスト、評価者選定基準及び5段階評定基準は以下のとおり。

●評価者リスト

分野	氏名	所属・役職名
文化・芸術交流	阿曾村 智子	比較文化研究センター代表
	植田 康夫	上智大学教授
	岡田 秀則	東京国立近代美術館フィルムセンター主任研究官
	岡部 あおみ	武蔵野美術大学教授
	加藤 幹雄	(財)国際文化会館常任参与
	小出 いずみ	(財) 洪沢栄一記念財団実業史研究情報センター長
	清水 敏男	学習院女子大学教授
	田南 立也	日本財団常務理事
	出口 正之	国立民族学博物館教授
	西川 恵	毎日新聞社専門編集委員
	西村 祐子	駒澤大学教授
	平野 共余子	国際日本文化研究センター国内客員教員准教授
	茂手木 潔子	有明教育芸術短期大学教授
米屋 尚子	(社) 日本芸能実演家団体協議会部長	
日本語教育	小河原 義朗	北海道大学留学生センター准教授
	川越 菜穂子	帝塚山大学教授
	近藤 安月子	東京大学教授
	佐々木 倫子	桜美林大学教授
	田南 立也	日本財団常務理事
	西川 恵	毎日新聞社専門編集委員
	西原 純子	(財) 京都日本語教育センター専務理事
	根岸 雅史	東京外国語大学教授
	春原 憲一郎	(財) 海外技術者研修協会日本語教育センター長
	谷部 弘子	東京学芸大学教授
日本研究・知的交流	会田 弘継	共同通信社編集委員
	青山 瑠妙	早稲田大学教授
	河野 徹	共同通信社中国語ニュース室編集長
	黒田 一雄	早稲田大学教授
	小窪 千早	(財) 日本国際問題研究所研究員
	白水 紀子	横浜国立大学教授
	高島 肇久	(株) 日本国際放送代表取締役社長
	高原 明生	東京大学教授
	田南 立也	日本財団常務理事
	中村 覚	神戸大学准教授

	西川 恵	毎日新聞社専門編集委員
	李 鍾元	立教大学教授
国際交流 情報収集・提供、 海外事務所・京都支部等	荒井 訓	早稲田大学教授
	太下 義之	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 芸術・文化政策センターセンター長
	川崎 賢一	駒沢大学教授
	内藤 耕	東海大学准教授
	毛受 敏浩	(財)日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー
	和田 純	神田外語大学教授

●評価者選定基準

1. 専門性

評価対象とする事業分野において、創作、教育、研究、批評等の専門的な知見もしくは同等の実務経験を有し、当該事業分野の最新動向や人脈等に広く精通した専門家であること。

2. 共催者、助成対象者、事前評価者等の除外

依頼対象年度において評価対象事業の共催者、助成受給者であった専門家、及び事業の採否決定時に行う事前評価に関与した専門家への依頼は不可とする。

(具体例)

●共催者：

共催団体の代表者・会計担当者、当該事業の企画・実施に深く関わった専門家等

●助成受給者：

国際交流基金より直接助成を受給した者、または助成対象団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者等

●事前評価に関与した専門家：

事前評価に関与した選定委員、審査委員、コンサルタント等

3. その他の制限

- (1) 同一人物への依頼は最大連続3年までとする。(依頼対象事業が異なっても、連続4年以上の依頼は不可)
- (2) 過去に基金の役職員、専門員、嘱託その他基金に雇用された又は所属した経歴のある人物は、当該身分を離れた後8年以上経過していない場合には依頼できない。
- (3) 同一プログラムを複数の外部評価者が評価する場合、所属機関が同じ複数の人物に依頼できない。また、過去に基金の役職員、専門員、嘱託その他基金に雇用された又は所属した経歴の無い人物を含まなければならない。
- (4) 年齢・国籍は問わない。但しコメントシートを日本語で記述する能力を有すること。

●5 段階評定基準

<p>S 「極めて良好」</p>	<p>中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調である。 （中期計画で示された定量指標がすべて大幅に達成され、また、定量指標以外の評価項目でも特記すべき事項があり、総体として十分以上、または例年より際だって優れた業績をあげていると判断される場合。改善を要するマイナス面は特に指摘されず、成果を対外的に積極的にアピールするに足る業績をあげている。）</p>
<p>A 「良好」</p>	<p>中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。 （中期計画で示された定量指標が達成されるのみならず、総体としてプラス面が多い場合。改善を要するマイナス面がない、または軽微。）</p>
<p>B 「概ね良好」</p>	<p>中期計画の実施状況が当該事業年度において概ね順調である。 （中期計画で示された定量指標は達成されていなくても合理的な理由が存在し、かつ、それ以外の評価項目でプラス面が多く、総体としてプラス面が多い場合。さらに効果をあげるために、マイナス面の改善を行うことが求められる。）</p>
<p>C 「可」</p>	<p>中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。 （中期計画で示された指標は達成されていないが、それ以外の評価項目でプラス面もある場合。効果をあげるために、相当規模の改善、または事業もしくは実施体制の見直しを行うことが望まれる。）</p>
<p>D 「不可」</p>	<p>中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。 （中期計画で示された定量指標が達成されておらず、総体としてマイナス面が目立つ場合。または、定量指標は達成されているが、それ以外の項目でマイナス面が多く、プログラム総体として肯定的に評価できない場合。事業の存廃または実施体制に係る見直しが必須とされるレベル。）</p>

資料3 「評価に関する有識者委員会」について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標3 外部評価の実施状況」に関し、「評価に関する有識者委員会」委員名簿、平成20年度業務実績の評価に関する同委員会意見は以下のとおり。

●「評価に関する有識者委員会」委員名簿

片山 正夫	財団法人セゾン文化財団 常務理事
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学マネジメント学部 教授
高階 秀爾	財団法人大原美術館 館長（委員長）
天日 隆彦	読売新聞社 論説委員
西原 鈴子	前・東京女子大学現代文化学部 教授
堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授
森元 峯夫	株式会社エスイー 代表取締役社長

（肩書きは平成21年6月15日同委員会開催時のもの）

●平成 20 年度業務実績の評価についての同委員会意見

平成 21 年 6 月 23 日

国際交流基金の平成 20 年度業務実績の評価についての意見

国際交流基金 評価に関する有識者委員会

委員長 高階 秀爾

国際交流基金評価に関する有識者委員会は、平成 20 年度の独立行政法人国際交流基金の業務の評価に関して、同基金の自己評価案の説明を受け、審議の結果、自己評価案は全体として妥当なものと判断しました。

なお、自己評価案に関し、当委員会において下記の意見がありました。

国際交流基金が、下記の内容及びその他当委員会審議内容を参考にして、業務及びその評価方法のさらなる改善を今後も進められることを期待します。

記

1. 20 年度の業務実績の説明において参考にすべきと思われる意見

○新しく展開した事業や廃止した事業については、変動のあった部分を総括してサマリーを作っておくと、全体像をつかみやすくなるのではないかと。

○個別のプログラムにおいて、自己評価は A なのに外部専門家 2 名の評価はいずれも B のものがあり、これらについては自己評価の根拠を確認すべきである。

2. 今後の業務評価において参考にすべきと思われる意見

○国際交流基金の事業においては、20 年、30 年後に効果が現れるものもあると思わ

れるので、特にフェローシップや研修事業など人材育成に関わる事業では、長期的な追跡調査・フォローアップを行い、成果を示せるようにしておくことが重要。

○昨年に引き続き、二人の外部専門家の評価が分かれたプログラムがあるので、それぞれの評価理由などを分析するなど、なぜ判断が分かれたのか事例を積み重ねながら、評価の基準をより明確にしていくことも必要と思われる。

以上

また、当委員会での国際交流基金の業務評価の取り組み状況や課題に関する議論の際には、短期的な行政責任・説明責任と中長期的な成果を得るための取り組みのバランスの必要性や、人材の育成・活用等に関する議論も活発に行われました。

行財政改革の中、国際交流基金をとりまく環境は依然厳しいものがありますが、国際文化交流、文化外交の重要性は高まっています。管理・運営面、事業面双方において必要な改革・改善を行いながら、基金の事業が社会の要請に応えますます発展することを望みます。

国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員（五十音順）

片山 正夫	財団法人セゾン文化財団 常務理事
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学マネジメント学部 教授
高階 秀爾	財団法人大原美術館 館長
天日 隆彦	読売新聞社 論説委員
西原 鈴子	前・東京女子大学現代文化学部 教授
堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授
森元 峯夫	株式会社エスイー 代表取締役社長